

# 排出事業者における社内研修に関するアンケート調査結果

調査部

近年は化石燃料の消費抑制、廃棄物の排出量削減や脱炭素への取組推進に注目が集まっており、産業廃棄物の排出事業者は、産業廃棄物を適正に処理するだけでなく、資源循環の技術や動向まで理解しておくことが求められている。排出事業者は社内研修によって、これらの最新情報や知識を習得するよう努めていると考えられるが、排出事業者における環境や廃棄物処理に関する社内研修についての公表物はほとんどなく、排出事業者が他社の社内研修の実施状況や開催形態についての体系だった情報を知る手段は限られている。

JW センターでは、排出事業者における環境や廃棄物処理に関する社内研修の実施状況や開催形態について調査を実施し、その結果を広く周知することで、排出事業者における社内研修の円滑、かつ効果的な実施に貢献することを目的にアンケート調査を実施した。調査では、JW センターが実施する、排出事業者の新任実務担当者に向けたマネジメント研修会の受講状況や社内研修として役立つかどうかについての回答も得られた。詳細については、下記 URL から参照いただきたい。

**参考URL** <https://www.jwnet.or.jp/info/chousa/bunrui6.html>

本号では上記の調査結果の一部を抜粋して、報告する。

## 1 アンケート実施内容

アンケート実施内容は**表1**のとおり。

**表1** アンケート実施内容

実施時期	令和4年9月26日～10月24日
対象者数	令和4年3月末時点で排出事業者として電子マニフェスト加入している者で、少量排出事業者や複数件の加入による同一のメールアドレスの重複分を除いた36,542者
回答数	1,378者（回答率3.8%）
主な質問項目	・回答者の概要 ・環境や廃棄物処理に関する社内研修の実施状況 ・JWセンターの研修会について

## 2 調査結果

### (1) 回答者の概要

回答者は製造業と建設業が多かった**図1**。従業員数は300人以下である割合が半数以上であった**図2**。ISO14000s 認証を取得している（今後取得する予定を含む。）割合は半数以上であった**図3**。

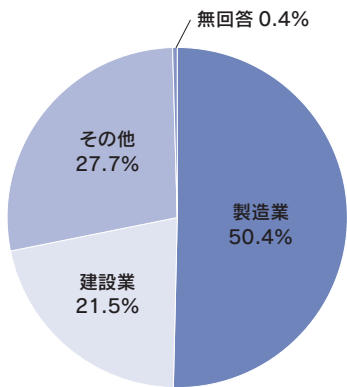


図1 業種 (N=1,378)

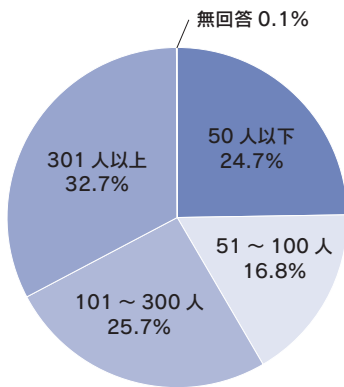


図2 従業員数 (N=1,378)

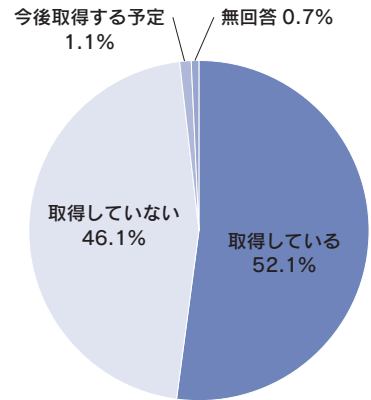


図3 ISO14000s 認証の取得状況 (N=1,378)

(2) 環境や廃棄物処理に関する社内研修の実施状況

社内研修を実施している（今後実施予定・実施時期を検討中を含む。）割合は66.2%であった（図4）。実施頻度、実施時間、実施人数は、それぞれ「1年間に1回実施（39.6%）」、「2時間未満（70.6%）」、「10人以下（40.0%）」という回答が最も多かった（図5～7）。社内研修の内容は「廃棄物処理法全般（65.4%）」の割合が最も多く（図8）、実施方法は、自社の担当者が対面で実施している割合が高かった（図9）。一方で、参加しやすい研修形態は「外部機関が指定するオンラインシステムでオンライン講義（58.9%）」であった（図10）。

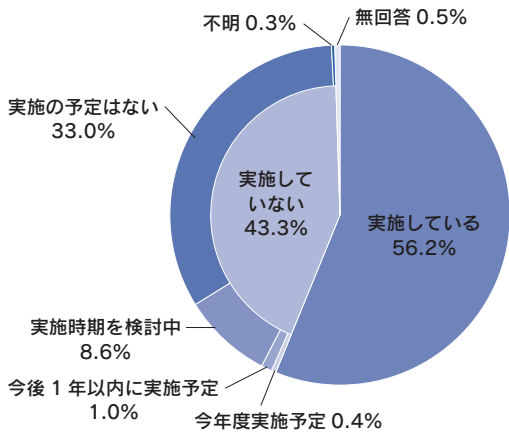


図4 社内研修の実施状況 (N=1,378)

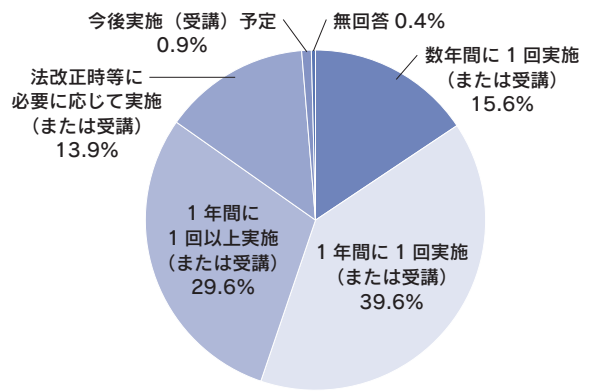


図5 実施頻度 (N=774)

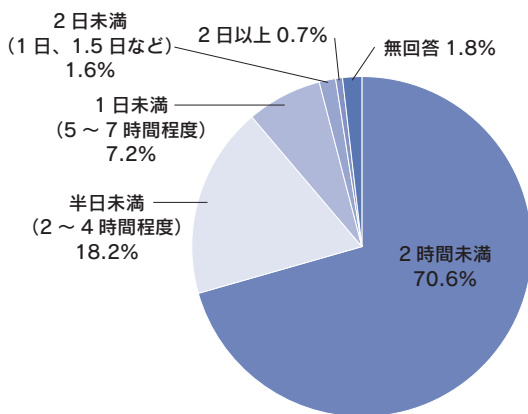


図6 実施時間 (N=774)

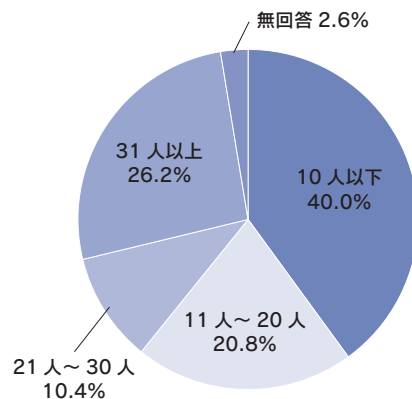


図7 実施人数 (N=774)

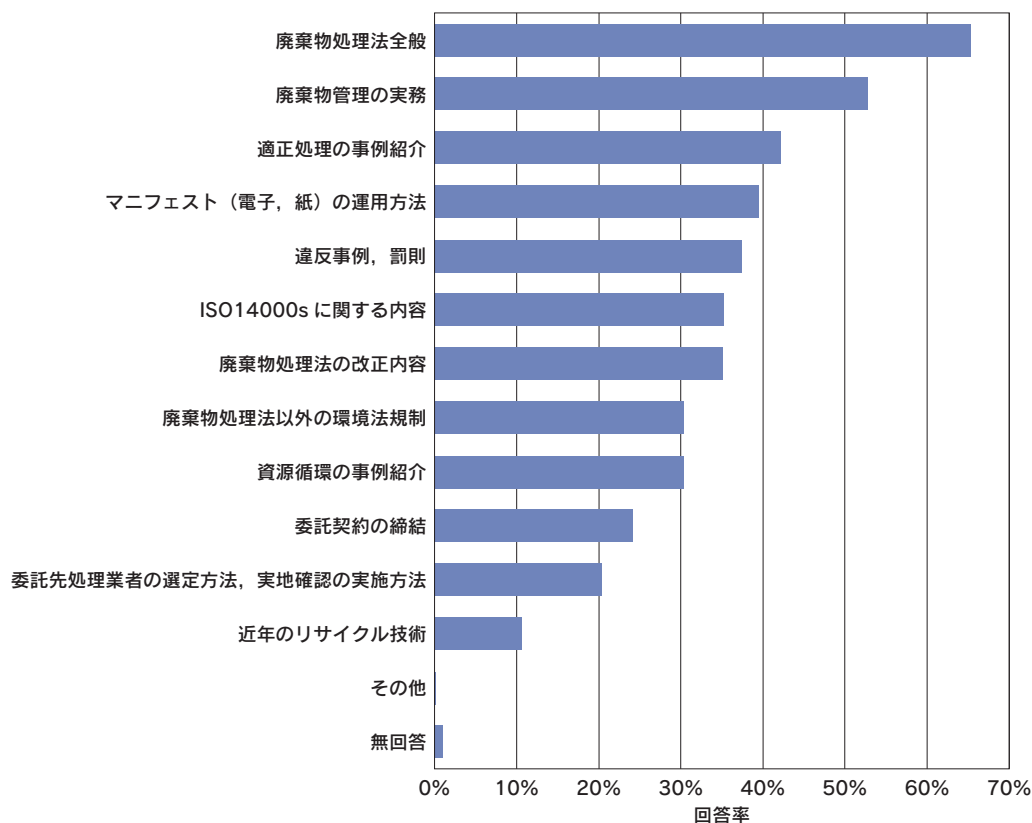


図8 実施内容（複数回答可）（N=774）

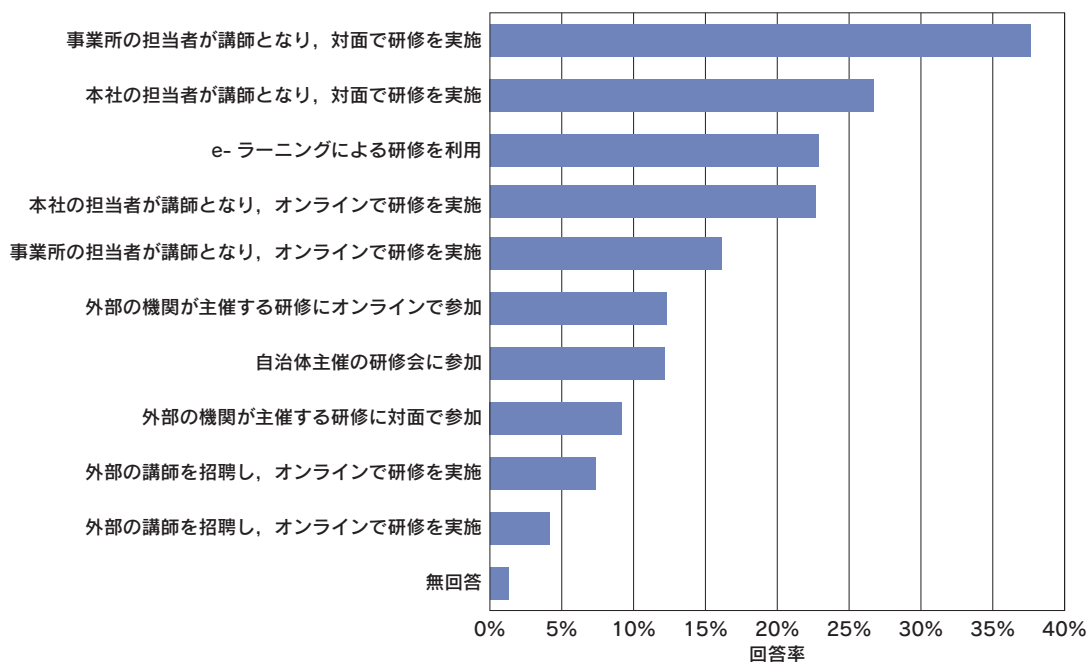


図9 実施方法（複数回答可）（N=774）

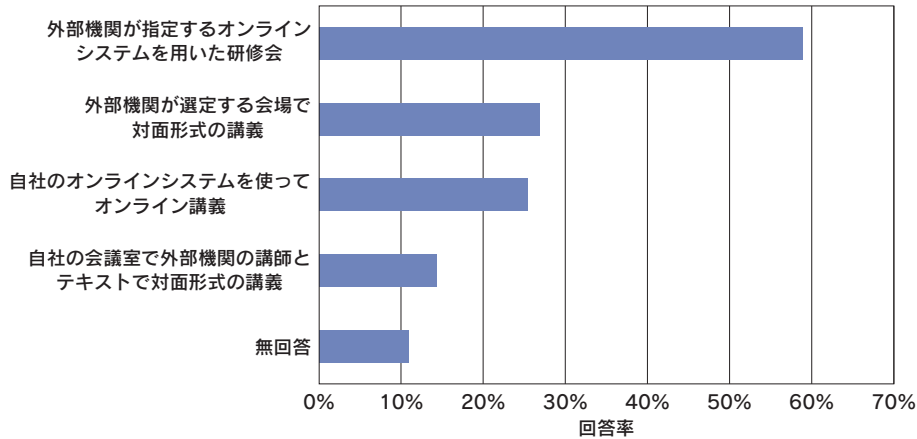


図 10 参加しやすい研修形態（複数回答可）（N=1,378）

### (3) JW センターの研修会について

マネジメント研修会を受講したことがあると回答した割合は 9.3% であった（図 11）。マネジメント研修会が社内研修として役立つと回答した割合は高かった（図 12）。マネジメント研修会で役立つ内容で最も多かった回答は「廃棄物処理法について（75.0%）」であった（図 13）。

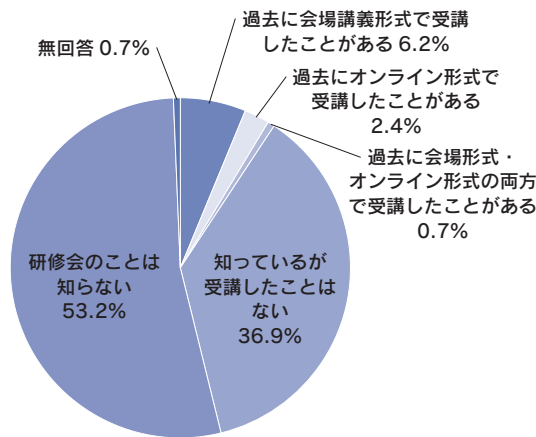


図 11 マネジメント研修会の認知度（N=1,378）

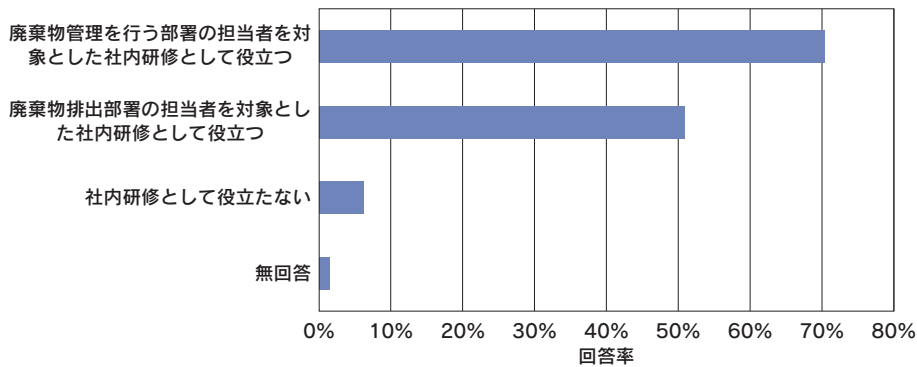


図 12 マネジメント研修会が社内研修として役立つか（複数回答可）（N=128）

※ 図 11 で受講したことがあると回答した人の回答のみ集計。

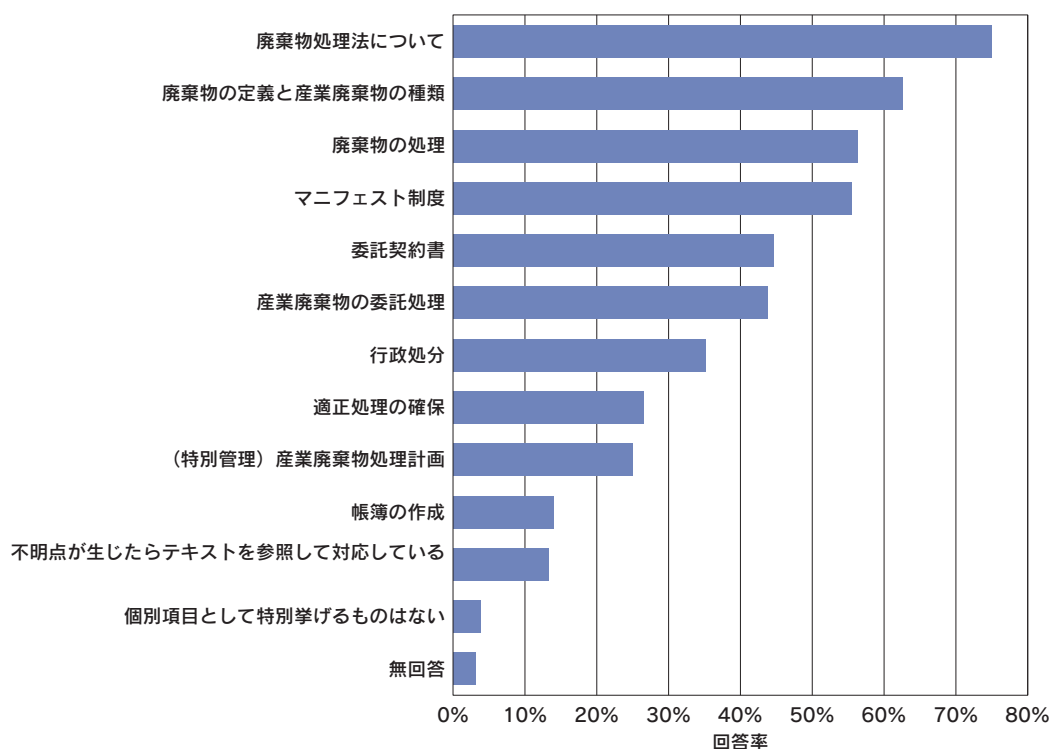


図 13 マネジメント研修会で役立つ内容（複数回答可）（N=128）

### 3 まとめ

アンケートの回答から、半数を超える排出事業者が環境や廃棄物処理に関する社内研修を実施していることが分かった。また、実際の社内研修の開催形態と社内研修の担当者が参加しやすいと考える研修形態に相違がみられた。これは、排出事業者が自社の力だけで社員教育を行っていく場合に、ある程度、限界を感じているものと想像される。社内研修の一部を外部に委託する等の方法により、教材の内容の充実や最新情報等の繁栄、教材作成や研修開催に伴う手間の軽減を図ることができるものと考えられる。さらにオンラインで社内研修を実施することにより、研修に参加する社員の利便性が向上し、社内の研修担当者、参加する従業員ともに、時間を効率的に使うことができるものと考えられる。

JW センターのマネジメント研修会が自社の社内研修として役立つと回答した割合が高かったが、これは、実際の社内研修で排出事業者が学習している内容とマネジメント研修会の内容に共通点が多いためであると考えられる。現在、マネジメント研修会はオンライン形式で開催しており、研修参加の際にも時間を効率的に使うことが可能と考えられる。排出事業者の皆さまには、環境・廃棄物処理に関する社内研修の実施、廃棄物の適正処理やリサイクルの推進に、引き続きご尽力いただきたい。その際には、JW センターのマネジメント研修会も、社内研修にお役立ていただければ幸いです。